

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ	指標・アクション	目標年度	目標・めざす姿	実績	
					2022年度	2023年度
安心・安全な カーボンニュートラル 社会への貢献	再生可能エネルギーの 主力電源化	再エネ発電事業 (RP)における純利益	2030	1,000億円規模/年	370億円	584億円
		国内外における再エネ電源の新規開発		600~700万kW	303万kW(開発中含む)	346万kW(開発中含む)
	カーボンニュートラル 社会を見据えた グループ事業構造変革	販売電力由来のCO ₂ 排出量削減(2013年度比)	2030	50%削減	53%削減	44%削減
		法人分野におけるCO ₂ ゼロメニュー販売量		100億kWh以上	63億kWh	103億kWh
		カーボンニュートラルとレジリエンス向上を軸とした まちづくりの事業推進(脱炭素先行地域への採択数)	2031	脱炭素先行地域をはじめとした 案件の受注拡大	5件	7件
		蓄電池のマルチユース活用を志向した ソリューション提案による市場開拓		蓄電池市場規模のシェア30% (成約売上)	38億円	101億円
		EV充電ネットワーク口数 (e-Mobility Power)		2025	13,000口	約7,900口
EV100(自社業務車両の電動化)	2030	100%	21%	27%		
事業基盤の強化	財務戦略	2030年度以降の連結純利益	2030以降	4,500億円規模	-1,236億円	2,678億円
	人財戦略	重要経営課題への人財リソース配置数	—	1,958人	1,379人	1,959人
		事業創造人財の育成人数	2027	2,700人	908人	1,418人
		DX推進人財の育成人数	2024	6,000人(全社員の2割以上)	約2,300人	約5,200人
		女性管理職比率	2025	10%以上	5.9%	6.0%
		人権デュー・ディリジェンス実施率		100%	28.8%	31.8%
	徹底した安全確保・品質管理	2027	災害0件	死亡災害 2件 重傷災害 27件	死亡災害 0件 重傷災害 25件	
技術戦略	DXによる業務削減時間	2030	400,000時間/年	— (2024年度新規設定)		
信頼される 原子力事業への変革	原子力発電所の 核セキュリティと 安全の追求	改善措置を一過性のものとし ない取り組みを通じた 核セキュリティの追求	—	安全を最優先とした 柏崎刈羽原子力発電所の運営	改善措置活動を実施し、 追加検査に対応	燃料の移動を禁止する命令が解除。 改善措置を一過性のものとし ない取り組みを継続
		安全対策工事を着実に進め、 安全レベルを向上			工事未完了案件に係る 総点検が一巡	安全対策工事と燃料装荷前の 使用前事業者検査が一巡
復興と廃炉の推進	廃炉・汚染水・ 処理水対策	汚染水発生量の抑制	2028	50~70m ³ /日程度	約90m ³ /日	約80m ³ /日
		燃料デブリの取り出し	—	段階的な取り出し規模の拡大	原子炉格納容器の内部調査の実施 2号機の試験的取り出しに向けた準備	